

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	—	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	農力を育む基本計画		

【事業の内容】

事業名	<b>元気な地域創出モデル支援事業</b>				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	狭小で効率よく耕作できない中山間地の棚田を、耕起から収穫までの一連の作業を自らの責任で行いたい都市部住民（耕作希望者）の受入れ及び耕作指導等により、棚田の担い手を確保・育成するとともに中山間地の農地保全を図る。				事業主体	地域協議会		
事業内容	①都市部住民の受入体制の構築 ・水田耕作ニーズ調査、SNSを活用した情報発信・耕作希望者の募集 ・水田耕作マニュアルの作成 ・栽培講習会・体験研修会の開催 ・地元農家による耕作指導 ・耕作者の自立支援（利用権の設定支援等） ・受入組織の継続的な自立運営の確立 ②農業用機械・倉庫、簡易用水施設の整備				実施方法	補助		
					進捗状況・現状	・福吉地区の農業経営体数は、146経営体（2010）→99経営体（2020）で約30%減少 ・福吉地区の耕地面積は、287ha（2010）→239ha（2020）で約20%減少 ※農林業センサス参照 ・令和4年2月に吉井上棚田が「つなぐ棚田遺産」に選定（全国271選定）		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	23,905	千円	（うち市予算化分） 23,905	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		6	2	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
棚田利用面積(a)	0a	50a	200a

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②普通

市民ニーズ

緊急性  
必要性  
妥当性  
効率性

## 【事業費】

## 元気な地域創出モデル支援事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	10,403	6,390	7,112		23,905
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)					
事業費(A)		10,403	6,390	7,112		23,905
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	17.9
総コスト(A+B)		12,143	8,130	8,852	総コスト計	29,125

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	農山漁村振興交付金	福岡県農山漁村振興交付金交付要綱		10/10
地方債				
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	地域協議会への補助 10,403,000円 内訳 募集等情報発信業務等委託2,500,000円、農業用機械・農具倉庫導入5,703,000円、簡易用水施設整備2,000,000円、耕作指導謝礼200,000円	10,403 千円
令和7年度	地域協議会への補助 6,390,000円 内訳 募集等情報発信業務等委託2,500,000円、農業用機械・農機具格納庫導入3,490,000円、耕作指導謝礼400,000円	6,390 千円
令和8年度	地域協議会への補助 7,112,000円 内訳 募集等情報発信業務等委託1,500,000円、農業用機械導入5,212,000円、耕作指導謝礼400,000円	7,112 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>中山間地域の農地は、平坦部と比べ狭小、非効率で生産性が低いため、今後これまで以上に農地利用の敬遠、放置が危惧され、また、直接支払事業において農用地の維持・管理に努めているものの、その農用地を管理する地域住民自体が減少傾向にあり、このままでは農地の管理が不十分となり、農用地が持つ多面的な機能が損なわれることも考えられる。</p> <p>この事業は、都市部住民を地域農業の担い手として育成・確保することで、条件が不利な農地が利用されるだけでなく、畦畔、水路等の持続的な維持管理にも資するものであり、他地域のモデルとなる先駆的な取組みとして期待できる。</p>
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	農力を育む基本計画		

【事業の内容】

事業名	<b>農業経営持続化支援事業</b>				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	活力ある糸島農業を持続させるため、小規模農家、高齢農家等を含む農業者が農業経営を継続していくための支援を行い、農業者の所得の向上、規模拡大、営農継続につなげ、糸島農業の担い手確保と耕作放棄地の発生防止を図る。				事業主体	農業者（販売農家）		
事業内容	中小規模の事業者を含む販売農家への農業用機械（スマート農機を含む）購入や施設整備等に係る費用の支援や調査研究等に係る費用の支援。 【補助対象者】 農産物を販売し所得向上等を目標とする農業者・団体 【補助対象】 A:経営改善事業 ①農業用機械（スマート農機を含む）購入（新品・中古）、②農業用施設整備・改修 B:地域農業支援事業 ①農業用機械（スマート農機を含む）購入（新品・中古）、②農業用施設整備・改修 【補助率】 A:経営改善事業 ①②1/2以内（上限50万円、中古・改修:上限30万円） B:地域農業支援事業 ①②1/2以内（上限200万円、中古・改修:上限100万円）				実施方法	補助		
					進捗状況・現状	●実績 R3: 72件 補助額 27,267,000円 R4: 97件 補助額 35,231,000円 R5: 106件 補助額 40,944,000円		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	105,000	千円	(うち市予算化分) 105,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	108,500	千円	108,500	千円		6	2	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助受給者数（延べ数）	0経営体	55経営体	165経営体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

農業経営持続化支援事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	35,000				35,000
	一般財源 (a)		35,000	35,000		70,000
事業費 (A)		35,000	35,000	35,000		105,000
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	6.9
総コスト (A+B)		37,610	37,610	37,610	総コスト計	112,830

実 地方 質 負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	A:経営改善事業→農業用機械購入等:500千円×50人=25,000千円 B:地域農業支援事業→農業用機械購入等:2,000千円×5件=10,000千円	35,000 千円
令和7年度	A:経営改善事業→農業用機械購入等:500千円×50人=25,000千円 B:地域農業支援事業→農業用機械購入等:2,000千円×5件=10,000千円	35,000 千円
令和8年度	A:経営改善事業→農業用機械購入等:500千円×50人=25,000千円 B:地域農業支援事業→農業用機械購入等:2,000千円×5件=10,000千円	35,000 千円

**総合計画の達成に向けた事業の必要性**

農業生産活動の維持は、産業としての農産物の生産に留まらず、ブランド糸島の魅力の一つである農産物の多様性や環境・景観の維持に重要な役割を果たしている。

特に、中小規模の農業事業者は、国や県の事業を活用することが出来ないため、機械の更新費用が大きな負担となり、機械の老朽化等による更新が離農のきっかけの一つとなっている。

本事業は、糸島の農業を担う幅広い農業者を支援するものであり、耕作放棄地の拡大防止、中山間地の活性化や地域コミュニティの維持など幅広い分野に寄与する有効な取組と考える。

また、地域での共同利用機材の導入に対する要望が多く、今後の地域農業を支える一助とすべく地域農業支援事業を創設し支援していく。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	農力を育む基本計画		

【事業の内容】

事業名	中山間地域等直接支払事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域（傾斜地等）と平地とのコスト差（生産費の差額相当分）を支援する。				事業主体	農業者団体（集落組織）		
					実施方法	補助		
事業内容	集落協定を締結した対象農地における農業生産の維持活動に対し、傾斜（緩急）等に応じた直接支払交付金を交付する。 第5期対策より棚田地域振興法に基づく地域指定により、18集落全てが通常地域になり、指定棚田地域振興活動加算が追加された。 交付単価：3,000～21,000円/10a 負担割合：国1/2、県1/4、市1/4				進捗状況 ・ 現状	農地の公益的機能維持を図るとともに耕作放棄地の増大を抑制し、条件が不利な中山間地域の農業振興に寄与している。 ※第5期対策：R2～6 R2：18集落 補助額40,424,438円 R3：18集落 補助額40,453,061円 R4：19集落 補助額41,809,238円 R5：19集落 補助額41,689,033円		
						事業期間	令和2年度～令和6年度	
総事業費	221,600	千円	(うち市予算化分) 221,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	221,600	千円	221,600	千円		6	2	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
集落協定の締結数	19件	19件	19件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

中山間地域等直接支払事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	32,250			32,250	
	地方債					
	その他	10,750			10,750	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		43,000			43,000	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	5.7
総コスト (A+B)		45,610			総コスト計	45,610

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	(中山間地域等直接支払交付金)	(中山間地域等直接支払交付金等交付要綱)		50%
県支出金	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱		25%
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	※国の積算基準により補助金額を算定 32,250千円(国費+県費)+10,750千円=43,000千円 ※国(1/2)、県(1/4)、市(1/4)の合計額 (県支出金32,250千円のうち21,500千円が国庫支出金)	43,000 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	中山間地の農地は、貯水や洪水防止等の多面的機能を有しているが、農地や農道が狭く、また、急傾斜や鳥獣被害など営農条件が不利であり、耕作放棄地化しやすい。 農業生産活動の維持や耕作放棄地の増加抑制のためにも、継続することが妥当と考える。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	農力を育む基本計画		

【事業の内容】

事業名	水田農業担い手機械導入支援事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するため、機械の導入に対し支援することで地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。				事業主体	農業者（販売農家）		
					実施方法	補助		
事業内容	米・麦・大豆の生産の集積に対応できるよう、作業の省力化を図るため、高性能農業機械の導入経費に対する補助する。 補助率：1/2以内 財源：県費1/3以内＋市費1/6以上				進捗状況 ・ 現状	●実績 R2 実績 8経営体 交付額 23,569,000円 R3 実績 8経営体 交付額 31,699,000円 R4 実績 4経営体 交付額 24,342,000円 R5 実績 8経営体 交付額 50,936,000円		
						事業期間	令和4年度～令和6年度	
総事業費	160,675	千円	(うち市予算化分) 160,675	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	160,675	千円	160,675	千円		6	2	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助受給者数(延べ数)	0経営体	4経営体	15経営体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

水田農業担い手機械導入支援事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	31,677				31,677
	地方債					
	その他	15,841				15,841
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		47,518				47,518
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	5.2
総コスト (A+B)		50,128			総コスト計	50,128

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

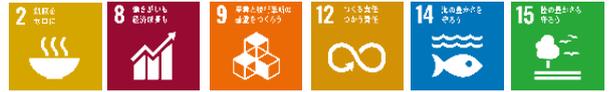
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱		1/3
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	コンバイン他:78,219千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒39,110千円 トラクター他:16,817千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒8,408千円	47,518 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

本市の基幹産業である農業の生産振興を図る上で、水稻、麦、大豆は主要品目であるため、本事業を活用して大規模な土地利用型農業者の経営支援が必要である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	—	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	農力を育む基本計画		

【事業の内容】

事業名	<b>環境保全型農業直接支払事業</b>				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	化学肥料・農薬の低減に加え、緑肥の作付、堆肥の施用などに取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。				事業主体	農業者団体		
					実施方法	補助		
事業内容	下記のいずれかに取り組む団体に対し交付する。 ①有機農業 ②堆肥施用 ③カバークロップ(緑肥)の作付 ④リビングマルチ ⑤草生栽培 ⑥不耕起播種 ⑦長期中干し ⑧秋耕 ⑨県特認(IPM、省耕起など) ・交付単価…800(⑦、⑧)～14,000(①)円/10a ・負担割合…国1/2、県1/4、市1/4				進捗状況 ・ 現状	実施状況		
						・R2 :5団体、約70.2ha、補助額 6,540,560円 ・R3 :6団体、約76.2ha、補助額 7,363,240円 ・R4 :6団体、約72.8ha、補助額 6,976,680円 ・R5 :6団体、約73.7ha、補助額 7,025,800円		
事業期間	令和2年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	40,000	千円	(うち市予算化分) 40,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	40,000	千円	40,000	千円		6	2	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
取組団体数(団体)	6団体	6団体	6団体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

緊急性  
必要性  
効率性  
妥当性

【事業費】

環境保全型農業直接支払事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	6,000			6,000	
	地方債					
	その他	2,000			2,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		8,000			8,000	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	9.8
総コスト (A+B)		8,870			総コスト計	8,870

実 質 地 方 負 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	(環境保全型農業直接支援対策交付金)	(環境保全型農業直接支援対策交付金等交付要綱)	50%
県支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金	環境保全型農業直接支援対策交付金等交付要綱	25%
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	取組面積約73ha×14,000円(実質11,000円程度)/10a≒8,000,000円 ※国(1/2)、県(1/4)、市(1/4)の合計額 (県支出金6,000千円のうち4,000千円が国庫支出金)	8,000 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性 「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく、日本型直接支払の一つとして実施される、地域環境の保全・向上に資する事業であるため、推進する必要がある。  
また、本事業を通して、消費者が重視する食品の安全安心や生産者自らの身を守るための労働安全などにも取り組むことが、本市の農業振興には必須と考える。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	農力を育む基本計画		

【事業の内容】

事業名	農地の大区画化・集約化推進事業				担当部課	農林水産部	農業振興課		
事業目的	農地の集約化、畦畔除去等による農地の大区画化を行うことで、農業機械の効率的利用を推進し、生産性の向上を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	①将来計画の策定 畦畔除去等による圃場の大区画化を促進するため、地域の合意形成を図るうえで必要な「将来計画」を策定し、農地の利用調整を図る。 ・計画策定に要する経費 @5,000円/10a（40反分:200,000円） ②畦畔除去等の簡易な整備 ・工事に係る経費 @50,000円/10a（200反分:10,000,000円） ※①、②ともに全額県費				進捗状況・現状	令和6年度に各地域の将来計画を策定し、大区画化する面積を確定させ、令和7年度で工事等の事業を実施する農業者に対し補助金を交付する。			
						事業期間	令和6年度～令和7年度		
総事業費	10,200	千円	(うち市予算化分) 10,200	千円	会計種類	一般会計			
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		予算科目	款	項	目
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円			6	2	7

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
大区画化する圃場面積（ha）	0	0	20

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

農地の大区画化・集約化推進事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	200	10,000		10,200	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		200	10,000		10,200	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	1,740		人件費割合 (%)	29.9
総コスト (A+B)		2,810	11,740		総コスト計	14,550

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱		定額
地方債				
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	事務費 @5,000円×400a/10=200,000円	200 千円
令和7年度	工事費補助金 @50,000円×2,000a/10=10,000,000円	10,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性  
 県の補助事業を活用して実施する事業で、市内の普通作業者からの要望が多い。圃場を大区画することで、農業機械の作業効率も格段に上昇し、生産性の向上につながることから、必要な事業と考える。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	<b>農業施設整備市単独事業</b>				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。 2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業が出来るように、板堰の改良を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	①水路改良工事 農業用水路の整備 ②井堰改良工事 農業用井堰を巻上式やスライド式に変更、落差部の改修等 ③ため池改修工事 斜樋、底樋、張ブロック等の整備				実施方法	直営		
					進捗状況 ・ 現状	平成27年度 10箇所 9,451千円 平成28年度 23箇所 18,787千円 平成29年度 21箇所 15,991千円 平成30年度 17箇所 15,812千円 令和元年度 20箇所 15,583千円 令和2年度 8箇所 15,312千円 令和3年度 15箇所 13,570千円 令和4年度 19箇所 19,953千円		
事業期間	令和元年度～令和12年度				会計種類	一般会計		
総事業費	192,465	千円	(うち市予算化分) 192,465	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	192,465	千円	192,465	千円		6	2	6
アクションプランに計上した対策費用	192,465	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

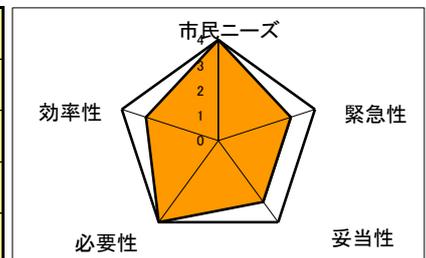
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計（箇所）	161	176	206

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

農業施設整備市単独事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	16,000	800	800		17,600
	一般財源 (a)		15,200	15,200		30,400
事業費 (A)		16,000	16,000	16,000		48,000
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合 (%)	17.9
総コスト (A+B)		19,480	19,480	19,480	総コスト計	58,440

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	農漁業用施設工事分担金 ふるさと応援基金繰入金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例 糸島市ふるさと応援寄附条例		工事費の5% 15,200千円

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	農業用施設改良工事 16,000千円(分担金800千円)	16,000 千円
令和7年度	農業用施設改良工事 16,000千円(分担金800千円)	16,000 千円
令和8年度	農業用施設改良工事 16,000千円(分担金800千円)	16,000 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性  
 農業生産者が高齢化している中、農業用施設の老朽化や破損に対する改良工事の要望が多く、施設の整備を行うことにより生産者の維持管理の軽減と効率化により、生産性の向上を図ることが出来、本市の農業振興を図る上で必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	<b>農村環境整備事業</b>				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	農村生活環境改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	県単補助事業（補助率40%、ため池のみ50%）による農業用施設（水路、ため池、井堰等）の改良工事を行う。 市の負担を軽減するために高額となる工事を対象とする。 ・水路改良工事 ・井堰改良工事 ・ため池改良工事				進捗状況 ・ 現状	平成29年度 水路1箇所、井堰3箇所 平成30年度 水路1箇所、井堰2箇所 令和元年度 水路1箇所、井堰4箇所 令和2年度 水路2箇所、ため池1箇所 令和3年度 水路1箇所、井堰4箇所 令和4年度 水路2箇所、井堰2箇所、 ため池1箇所 令和5年度 ため池2箇所、水路3箇所		
						事業期間	令和元年度～令和12年度	
総事業費	235,044	千円	(うち市予算化分) 235,044	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	231,538	千円	231,538	千円		6	2	6
アクションプランに計上した対策費用	231,538	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計（箇所）	52箇所	56箇所	64箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	9,200	8,000	8,000		25,200
	地方債					
	その他	15,846	600	600		17,046
	一般財源 (a)		12,940	12,940		25,880
事業費 (A)		25,046	21,540	21,540		68,126
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	10.3
総コスト (A+B)		27,656	24,150	24,150	総コスト計	75,956

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金	福岡県農業農村整備総合事業(農村環境整備事業)補助金	福岡県農村整備総合事業交付金交付要綱(平成18年8月1日18農整第666号)	事業費の40%
地方債			
その他	糸島市農漁業用施設工事分担金 ふるさと応援基金繰入金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例 糸島市ふるさと応援寄附条例	市負担額の5% 15,156千円

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	農業用施設改良工事 23,000千円【県補助金9,200千円、市費13,800千円】 単独継足し分 2,000千円(分担金690千円) 連合会賦課金 23,000千円×0.2%=46千円	25,046 千円
令和7年度	農業用施設改良工事 20,000千円【県補助金8,000千円、市費12,000千円】 単独継足し分 1,500千円(分担金600千円) 連合会賦課金 20,000千円×0.2%=40千円	21,540 千円
令和8年度	農業用施設改良工事 20,000千円【県補助金8,000千円、市費12,000千円】 単独継足し分 1,500千円(分担金600千円) 連合会賦課金 20,000千円×0.2%=40千円	21,540 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	農業生産者が高齢化し減少している中、農業用施設の老朽化や破損に伴う改良工事の要望が多く、施設の整備を行うことにより、農業生産者の維持管理の軽減と効率化を図る。また、これにより農作物の生産性の向上を図ることができ、本市の農業振興を進めるうえで必要な事業である。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	大塚溜池整備事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	農業用ため池の改修を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、また、ため池周辺の住民生活及び施設が安全に利用できるようにする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	①大塚溜池北側の護岸改修(福岡市との協定書有 福岡市65.3%負担) ・L=230m ②大塚溜池洪水吐下流水路改修 ・□1400ボックスカルバート L=160m 防災減災対策事業(新設)【国50%:県20%:市30%】 事業施行年度に、国及び県の補助金を受け、事業を実施し、整備に必要な費用の市負担分(30%)を事業実施年度から5年間にわたって負担する。 事業実施年度に賦課金(事業費の5%)が必要。 ※①は事業費が高額のため、2年度に分割。				進捗状況 ・ 現状	令和4年度 ①大塚溜池北側 用地測量、実施設計 令和5年度 ①大塚溜池北側 用地測量 ②大塚溜池洪水吐下流水路 改修工事実施 令和6年度 ①大塚溜池護岸改修工事(東側) 令和7年度 ①大塚溜池護岸改修工事(西側)		
事業期間	令和4年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	193,251	千円	(うち市予算化分) 193,251	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	182,711	千円	182,711	千円		6	2	6
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	1箇所	0箇所	2箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	51,647	50,446		102,093	
	一般財源 (a)	1,596	4,283	7,629	13,508	
事業費 (A)		53,243	54,729	7,629	115,601	
主な事業費内訳		工事費	工事費	拠出金		
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	2.9
総コスト (A+B)		54,983	56,469	7,629	総コスト計	119,081

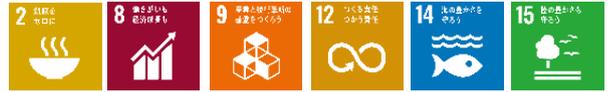
実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	土地改良施設維持管理適正化事業交付金 農漁業用施設工事分担金 負担金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱 福岡県土地改良事業団体連合会より入金 糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例 (大塚溜池に係る福岡市との)協定書		工事費の100% 市負担額の5% 市負担額の65.3%

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	①防災減災対策事業 連合会事務負担金2,150千円 工事実施 工事費43,000千円、単独費繰越し3,000千円 事業年度拠出金2,580千円、実施事業費利息18千円 ②防災減災対策事業 事業年度賦課金2,484千円、実施事業費利息11千円	53,243 千円
令和7年度	①防災減災対策事業 連合会事務負担金2,100千円 工事実施 工事費42,000千円、単独費繰越し3,000千円 事業年度拠出金5,100千円、実施事業費利息34千円 ②防災減災対策事業 事業年度賦課金2,484千円、実施事業費利息11千円	54,729 千円
令和8年度	①防災減災対策事業 事業年度拠出金5,100千円、実施事業費利息34千円 ②防災減災対策事業 事業年度拠出金2,484千円、実施事業費利息11千円	7,629 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性  
 農業用施設の老朽化に伴う要望は多く、財政負担の圧迫の要因となっている。土地改良施設維持管理適正化事業の拡充された防災減災機能等強化対策を活用することにより、単年度の負担軽減を図るとともに、計画的な施設の整備を実施することで農業生産基盤の整備を進めることができる。また、大塚溜池周辺整備事業に併せた護岸補修や、泊地区区画整理事業の排水同意の際に、地元から同意の条件として要望された浸水対策については、国県の該当補助事業は無かったが、今年度より新設された防災減災事業を活用することにより、高い補助率にて実施することが可能であり、泊区画整理事業が完成する令和7年度までに、是非実施すべきである。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	市営土地改良事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰等の修繕について計画的な整備と維持管理によって、農業生産基盤の安定を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	維持管理適正化事業【国30%:県30%:市40%】 「適正化事業」に加入し、整備補修に必要な費用の30%を拠出金として5年間に分けて拠出する。 拠出する5年間のどこかで事業を実施する。事業実施年度に、国及び県の補助金を合わせた交付金(事業費の90%)を受け、事業を実施する(残り10%は市単独費)。また、事業実施年度に福岡県土地改良事業団体連合会に対し事務負担金(事業費の5%)が必要。				実施方法	直営		
					進捗状況・現状	実施箇所 令和元年度より拠出 大杉取水門3,600千円 (令和2年度事業実施) 令和3年度より拠出 六石井堰2,200千円 (令和5年度事業実施) 令和4年度より拠出 町ノ坪井堰5,450千円 (令和4年度事業実施)		
事業期間	平成24年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,038,372	千円	(うち市予算化分) 33,837	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,038,372	千円	33,837	千円		6	2	6
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
土地改良関連施設の整備実施箇所累計(箇所)	13箇所	14箇所	14箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

市営土地改良事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	459	459	327		1,245
事業費 (A)		459	459	327		1,245
主な事業費内訳		年度拠出金	年度拠出金	年度拠出金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	67.7
総コスト (A+B)		1,329	1,329	1,197	総コスト計	3,855

実 地 方 負 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	適正化事業2箇所 事業年度拠出金459千円	459 千円
令和7年度	適正化事業2箇所 事業年度拠出金459千円	459 千円
令和8年度	適正化事業1箇所 事業年度拠出金459千円	327 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

農業用施設の老朽化に伴う要望は多く、財政負担の圧迫の要因となっている。補助率が高い本事業(土地改良施設維持管理適正化事業)を活用することにより、単年度の負担軽減を図るとともに、計画的な施設の整備を実施することで農業生産基盤の整備を進めることができる。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	<b>農地耕作条件改善事業</b>				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	農地の暗渠排水整備を迅速に推進し、耕作条件の改善を流動的に実施し、地域計画の実現に向け、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の支援を行い、農業競争力の強化を図る。				事業主体	糸島農業協同組合		
事業内容	農地(田)の排水不良等を改善するために、補助事業を活用し、暗渠排水整備を実施する。 ・事業名：農地耕作条件改善事業(地域内農地集積型) ・事業種類：暗渠排水(定率助成) ・受益面積：16.27ha ・受益者：3名 ・事業主体：糸島農業協同組合 ・補助率：75%(国50%、県25%) ・事業要件：総事業費200万円以上、農業者数2者以上等				実施方法	補助		
					進捗状況・現状	令和4年度 要望確認 令和5年度 要望とりまとめ、要望申請 福岡県協議 令和6年度 測量・実施設計 令和7年度 工事(9.00ha) 令和8年度 工事(7.27ha)		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	46,000	千円	(うち市予算化分) 34,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		6	2	6
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地区内における農地中間管理機構との連携面積(ha)	0ha	0ha	16.72ha

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①民間でも行政と同程度の効果が期待できる。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

効率性      緊急性

必要性      妥当性

【事業費】

農地耕作条件改善事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,100	18,000	14,400		34,500
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		2,100	18,000	14,400		34,500
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	7.0
総コスト (A+B)		2,970	18,870	15,270	総コスト計	37,110

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	農業農村整備事業(農地耕作条件改善事業)補助金	福岡県農業農村整備事業補助金交付要綱		75%
地方債				
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	補助金 2,100千円 (測量実施設計委託 2,800千円×0.75%(補助率)=2,100千円)	2,100 千円
令和7年度	補助金 18,000千円 (暗渠排水工事 22,500千円×0.75%(補助率)=16,875千円) (設計施工管理委託 1,500千円×0.75%(補助率)= 1,125千円)	18,000 千円
令和8年度	補助金 14,400千円 (暗渠排水工事 18,000千円×0.75%(補助率)=13,500千円) (設計施工管理委託 1,200千円×0.75%(補助率)= 900千円)	14,400 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性  
 高齢化や人口減少により、農業者の減少や耕作放棄地が拡大し、地域の農地が適切に利用されなくなる懸念される中、農地が利用しやすくなるよう、農地の集約化等に向けた取組を加速することが喫緊の課題であり、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を令和7年3月31日までに定める。今回暗渠排水整備を要望されている農業者は、今後地域計画において、地域の中心となっていく農業者であり、農作業がしやすく、手間や時間、生産コストを減らすことが期待でき、農作物の品質・収穫量の向上及び経営規模拡大の実現のために必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	農業用ため池ハザードマップ整備事業			担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	近年の豪雨や大規模地震等により多くのため池が被災し、大きな被害が生じていることを踏まえ、決壊した場合の影響度が大きいため池については、ハザードマップを作成し公表する必要がある。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	平成30年7月豪雨により、多くの小規模なため池が決壊し、甚大な被害が生じたことから、防災重点農業用ため池の再選定が行われ、市内の148箇所が防災重点ため池となった。このため、当該事業により、ため池が決壊した場合の緊急時の避難経路や避難場所を示したハザードマップを作成・公表し、緊急時の迅速な避難行動につなげるための情報を提供するものである。 令和4年9月6日付けの福岡県の方針により、全ての防災重点農業用ため池において、ため池ハザードマップを作成する必要があるため、令和7年度末を目標にため池ハザードマップを作成する。			進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災重点農業用ため池 148箇所（廃止予定ため池 1箇所）</li> <li>・ため池ハザードマップ作成・公表済 85箇所（R1 3箇所、R2 67箇所、R3 15箇所）</li> <li>・作成対象 62箇所</li> <li>・作成計画 R5 20箇所 R6 21箇所 R7 21箇所</li> </ul>		
事業期間	令和5年度～令和7年度			会計種類	一般会計		
総事業費	61,300	千円	(うち市予算化分) 61,300	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	73,500	千円	73,500	千円	6	2	6
アクションプランに計上した対策費用		千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
ため池ハザードマップ公表数（箇所）	96箇所	21箇所	147箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ 3  
緊急性 3  
必要性 3  
効率性 2  
妥当性 2

【事業費】

農業用ため池ハザードマップ整備事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	16,900	16,900		33,800	
	地方債					
	その他	2,000			2,000	
	一般財源 (a)		2,000		2,000	
事業費 (A)		18,900	18,900		37,800	
主な事業費内訳		ハザードマップ作成、公表	ハザードマップ作成、公表			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	8.4
総コスト (A+B)		20,640	20,640		総コスト計	41,280

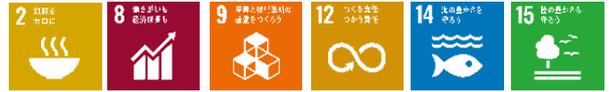
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	農業水路等長寿命化・防災減災事業	福岡県農業農村整備事業補助金交付要綱		定額 (R12まで)
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	ハザードマップ作成 18,900千円 (21箇所) ※発注のための単独繰越し分含む	18,900 千円
令和7年度	ハザードマップ作成 18,900千円 (21箇所) ※発注のための単独繰越し分含む	18,900 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性  
平成29年度から市内45箇所のため池の耐震調査を実施しているが、その大半が地震発生時等にため池の安全性が確保できておらず、工事等の対策が必要であるとの結果が出ている。今後対策工事については、県営事業を利用しながら実施していくが、すべてのため池の対策工事完了までには相当の時間がかかること、また、再選定の結果、防災重点農業用ため池に選定され、ため池の防災・減災事業を進めていく必要があることから、ハザードマップを作成し、防災意識の向上を図り、緊急時に迅速に対応できる情報を提供することで防災対策の強化を図るものである。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	<b>多面的機能支払交付金事業</b>				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排水等の資源をこれまでのように地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そこで、地域住民が一体となって農地や農業用水路等の資源を保全管理していくための組織を設置し、資源の保全活動を支援する。				事業主体	糸島市		
事業内容	国、県、市負担金を合わせ、市から保全活動に係る事業費として各組織へ交付金を支払う。 【共同活動支援事業】80組織 地域共同による農地・農業用水等の施設の保全管理（水路の泥上げや農道の路面維持等）と農村環境の保全向上（生物多様性保全・景観形成等）の活動を支援する。 【長寿命化活動支援交付金】11組織 老朽化が進む農地周りの水路施設等の長寿命化の取組みや、水質・土壌等の高度な農地・水の保全活動への支援を行う（農業用施設の改修を外部発注できる）。 負担割合：国50% 県25% 市25%				実施方法	直営		
					進捗状況・現状	H29 前原40志摩23二丈15 78団体 R1 前原42志摩23二丈15 80団体 R2 前原42志摩24二丈15 81団体 R3 前原42志摩24二丈15 81団体 R4 前原41志摩24二丈15 80団体 R5 前原41志摩24二丈15 80団体 共同活動(農地維持分)面積 田：2,841ha 畑：401ha 長寿命化活動面積 田：474ha 畑：59ha		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	472,387	千円	(うち市予算化分) 472,387	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	471,942	千円	471,942	千円		6	2	6
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域が保全管理する農地割合（%）	77%	77%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

多面的機能支払交付金事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	77,677			77,677		
	県支出金	41,243			41,243		
	地方債						
	その他	30,000			30,000		
	一般財源 (a)	8,839			8,839		
事業費 (A)		157,759			157,759		
主な事業費内訳		農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金					
従事職員数(人)		1.3			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		11,310			人件費割合 (%)	6.7	
総コスト (A+B)		169,069			総コスト計	169,069	

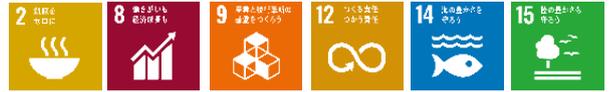
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	多面的機能支払交付金 日本型直接支払推進交付金	多面的機能支払交付金交付要綱 日本型直接支払推進交付金交付要綱	50% 100%
県支出金	多面的機能支払交付金	福岡県多面的機能支払交付金交付要綱	25%
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	農地維持活動93,252千円 + 共同活動: 45,754千円 + 長寿命化活動: 16,349千円 = 155,355千円 多面的機能支払交付金事業事務費 (推進交付金) 2,404千円	157,759 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性  
 全国で取り組まれている事業で、農業者の減少や高齢化が進んでいる中、農地や農業用排水等の維持や保安全管理を今までどおり地域で取り組んでいくためには必要であり、農業生産基盤を維持保全していくためには欠くことのできない事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	<b>排水機場遊水池浚渫事業</b>				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	排水機場遊水池に堆積した土砂を浚渫し、排水機場の排水利能力の確保を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	緊急浚渫推進事業債を活用し、市単独事業により排水機場遊水池の堆積した土砂の浚渫を行う。 対象排水機場：寺山排水機場 緊急浚渫事業債：充当率100%、元利償還金に対する交付税措置率70%（※令和6年度まで） 令和4年度 調査・測量業務 令和5年度 設計業務 令和6年度 遊水池浚渫工事				進捗状況・現状	排水機場は、県営事業を活用し、施設の更新等を実施しているが、県営事業の対象は機械設備や建屋等であり、遊水池の浚渫は今まで実施できていない状況である。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	153,500	千円	(うち市予算化分) 153,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	105,500	千円	105,500	千円		6	2	6
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計（箇所）	0箇所	1箇所	1箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

排水機場遊水池浚渫事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	88,000				88,000
	その他	5,000				5,000
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		93,000				93,000
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	2.7
総コスト (A+B)		95,610			総コスト計	95,610

実地方負担	交付税措置額	61,600				-
	一般財源充当額 (b)	26,400				26,400
	(a+b)	26,400				26,400

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債	緊急浚渫推進事業債	令和4年度地方債同意等基準(令和4年度総務省告示第125号)	(充当率100%)	70%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	遊水池浚渫工事 93,000千円(起債88,000千円) ※発注のための単独費含む	93,000 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性  
排水機場は、農地の湛水防除機能だけにとどまらず、近年は市街地の浸水対策としても重要な施設である。排水機場遊水池に堆積した土砂の浚渫により、排水能力を確保することで、農作物の生産性の向上を図ることができる。近年の大雨等による浸水対策を進めていく中でも、今後必要な事業であり、また地元住民からの要望も多いことから、是非実施すべきである。本起債事業については、令和5年6月6日付けで九州農政局より『問題なし』との回答を得ている。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	耕作放棄地対策事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食料の生産基盤である農地の有効活用を図る。				事業主体	農業者		
					実施方法	補助		
事業内容	○再生利用活動 定額補助(農振農用地):5万円/10a 定額補助(農振農用地以外):2万円/10a				進捗状況 ・ 現状	耕作放棄地の再生面積 H25 2.77ha H26 2.48ha H27 4.48ha H28 3.39ha H29 4.40ha H30 4.52ha R1 1.66ha R2 3.78ha R3 0.40ha R4 1.68ha 合計 29.56ha		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分) 3,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,600	千円	6,600	千円		6	2	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

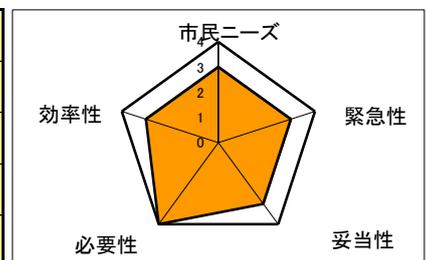
指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
耕作放棄地の再生面積 (ha)	29.56	31	35

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000				1,000
	一般財源 (a)		1,000	1,000		2,000
事業費 (A)		1,000	1,000	1,000		3,000
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	72.3
総コスト (A+B)		3,610	3,610	3,610	総コスト計	10,830

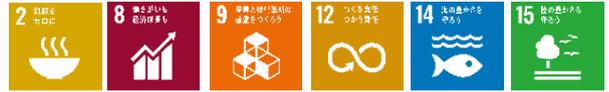
実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	○再生利用活動 定額補助(農振農用地):5万円/10a×1.6ha=800千円 定額補助(農振農用地以外):2万円/10a×1.0ha=200千円	1,000 千円
令和7年度	○再生利用活動 定額補助(農振農用地):5万円/10a×1.6ha=800千円 定額補助(農振農用地以外):2万円/10a×1.0ha=200千円	1,000 千円
令和8年度	○再生利用活動 定額補助(農振農用地):5万円/10a×1.6ha=800千円 定額補助(農振農用地以外):2万円/10a×1.0ha=200千円	1,000 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性  
令和4年度の農地利用状況調査において、再生可能な耕作放棄地は150ha存在し、年々増加している。有害鳥獣被害や担い手の不足など様々な要因が考えられるが、耕作放棄地を放置すると、周辺の健全な農地に悪影響を及ぼすため、継続して取り組む必要がある。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	新規	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	糸島市水産振興計画		

【事業の内容】

事業名	<b>漁港施設機能保全事業</b>				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	漁港の管理を体系的に捉え、計画的な管理を進め、施設の長寿命化や更新コストの平準化と縮減を図るため、漁港機能保全計画に基づいて、漁港の維持管理を進める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【令和6年度】・芥屋漁港泊地測量設計業務 ・船越漁港機能保全計画策定業務 【令和7年度】・芥屋漁港泊地整備工事 ・福吉漁港岸壁補修工事 ・船越漁港泊地測量設計業務 【令和8年度】・船越漁港泊地整備工事 ・船越漁港東防波堤・物揚場補修工事 ・岐志漁港泊地測量設計業務				進捗状況 ・ 現状	◎漁港機能保全計画の策定 【平成24年度】 船越漁港 【平成29年度】 岐志漁港（新町漁港含む）、芥屋漁港（福の浦漁港含む）、野北漁港、福吉漁港、加布里漁港、姫島漁港 【平成30年度】 深江漁港、大入漁港、鹿家漁港		
						事業期間	令和6年度～令和11年度	
総事業費	257,890	千円	(うち市予算化分) 257,890	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		6	4	3
アクションプランに計上した対策費用	475,570	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補修又は更新箇所数（箇所）	0箇所	0箇所	12箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性

緊急性

必要性

妥当性

【事業費】

漁港施設機能保全事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,860	16,195	37,645	59,700	
	県支出金					
	地方債		8,800	32,100	40,900	
	その他		716	1,788	2,504	
	一般財源 (a)	6,460	7,979	5,057	19,496	
事業費 (A)		12,320	33,690	76,590	122,600	
主な事業費内訳		委託料	委託料 工事請負費	委託料 工事請負費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	4.1
総コスト (A+B)		14,060	35,430	78,330	総コスト計	127,820

実地方負担	交付税措置額		1,760	6,420	-	
	一般財源充当額 (b)		7,040	25,680	32,720	
	(a+b)		15,019	30,737	45,756	

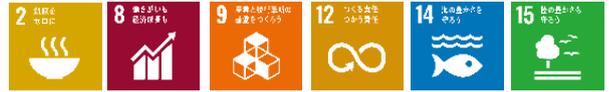
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	水産物供給基盤機能保全事業	水産基盤整備事業補助金交付要綱(内地)		5/10以内
県支出金				
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)		20%
その他	漁港施設整備事業分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例		20分の1

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	芥屋漁港泊地測量設計業務 6,020,000円(補助;5,720千円、単独;300千円) 船越漁港機能保全計画策定業務 6,300,000円(補助;6,000千円、単独;300千円)	12,320 千円
令和7年度	芥屋漁港泊地整備工事 12,270,000円(補助;11,770千円、単独;500千円) 福吉漁港岸壁補修工事 15,400,000円(補助;14,900千円、単独;500千円) 船越漁港泊地測量設計業務 6,020,000円(補助; 5,720千円、単独;300千円)	33,690 千円
令和8年度	船越漁港泊地整備工事 23,570,000円(補助;23,070千円、単独;500千円) 船越漁港東防波堤・物揚場補修工事 47,000,000円(補助;46,500千円、単独;500千円) 岐志漁港泊地測量設計業務 6,020,000円(補助; 5,720千円、単独;300千円)	76,590 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

漁港施設は、整備から50年前後経過していることから、老朽化が進んでいる状況である。これまで、損傷が進行したのちに修繕(事後保全型維持管理)などを実施してきたが、損傷の早期段階で予防的な修繕(予防保全型維持管理)などを計画的に進め、施設の長寿命化を図り、漁業生産基盤の維持・改善を進め、生産性や労働環境の向上をめざすものである。さらには更新コストの平準化と縮減が図られる。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	糸島市水産振興計画		

【事業の内容】

事業名	漁場施設機能保全事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	福吉漁場消波堤は、老朽化（長年の波浪）により天端高不足、断面不足が生じ、越波等によりカキ養殖等の施設が流される事態となっており、その解消のために保全工事を実施する。				事業主体	糸島市		
事業内容	【令和6年度】 ・福吉漁場消波堤保全工事 L=32.0m				実施方法	直営		
事業期間	令和3年度～令和6年度				進捗状況・現状	【令和3年度】 福吉漁場漁場施設機能保全計画策定業務 【令和4年度】 福吉漁場消波堤保全工事 L=51.0m 【令和5年度】 福吉漁場消波堤保全工事 L=52.0m		
事業費	223,000	千円	(うち市予算化分) 223,000	千円	会計種類	一般会計		
総事業費	223,000	千円	223,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	193,000	千円	193,000	千円		6	4	2
アクションプランに計上した対策費用	192,795	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
消波ブロック保全施工延長（m）	103m	135m	135m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

漁場施設機能保全事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	24,000			24,000		
	県支出金	16,000			16,000		
	地方債	6,800			6,800		
	その他	7,200			7,200		
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		54,000			54,000		
主な事業費内訳		工事請負費					
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	3.1	
総コスト (A+B)		55,740			総コスト計	55,740	

実質負担	交付税措置額	1,360			-	
	一般財源充当額 (b)	5,440			5,440	
	(a+b)	11,940			11,940	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	水産物供給基盤機能保全事業	水産基盤整備事業補助金交付要綱		1/2以内
県支出金	水産物供給基盤機能保全事業	福岡県水産基盤整備事業補助金交付要綱		2/6以上
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)		20%
その他	漁港施設整備事業分担金 ふるさと応援基金繰入金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例 糸島市ふるさと応援寄附条例		20分の1 6,500千円

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	福吉漁場消波堤保全工事(補助) 48,000,000円 福吉漁場消波堤保全工事(単独) 6,000,000円	54,000 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

本漁場は、消波堤施設(昭和58年度完成)の消波ブロックが波浪(冬季波浪、台風等)により飛散・破損したことにより、養殖場への越波が発生し防波堤機能が低下している状況のため、保全工事が必要とされた箇所の機能保全計画を策定した。  
昨年9月の台風14号においては、カキ養殖筏等が越波により破損するという事態に至っており、早急な保全工事が必要と考える。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	糸島市水産振興計画		

【事業の内容】

事業名	漁村再生交付金事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	姫島漁港港内への侵入波を軽減するため、南防波堤と東防波堤に新たに消波ブロックを設置し、漁港内の静穏度を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【令和6年度】 ・姫島漁港南防波堤消波ブロック設置工事 L=10m 【令和7年度】 ・姫島漁港南防波堤消波ブロック設置工事 L=10m				進捗状況 ・ 現状	【令和4年度】 姫島漁港南防波堤・東防波堤（消波施設）測量設計業務 【令和5年度】 姫島漁港東防波堤改良（消波工）工事 L=60m		
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	250,500	千円	(うち市予算化分) 250,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	263,700	千円	263,700	千円		6	4	3
アクションプランに計上した対策費用	267,700	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
施設の施工延長（m）	60m	70m	80m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性

緊急性

必要性

妥当性

【事業費】

漁村再生交付金事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	51,000	51,000		102,000	
	県支出金	4,250	4,250		8,500	
	地方債	25,400	25,400		50,800	
	その他	1,512	1,512		3,024	
	一般財源 (a)	3,338	3,338		6,676	
事業費 (A)		85,500	85,500		171,000	
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	2.0
総コスト (A+B)		87,240	87,240		総コスト計	174,480

実地方負担	交付税措置額	5,080	5,080		-	
	一般財源充当額 (b)	20,320	20,320		40,640	
	(a+b)	23,658	23,658		47,316	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	漁村再生交付金事業	農山漁村地域整備交付金交付要綱(離島)		10分の6以内
県支出金	漁村再生交付金事業	福岡県漁港関係交付金事業費交付金交付要綱(外郭・水域)		5%
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)		20%
その他	漁港施設整備事業分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例		20分の1

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	姫島漁港南防波堤消波ブロック設置工事(補助) 85,000,000円 姫島漁港南防波堤消波ブロック設置工事(単独) 500,000円	85,500 千円
令和7年度	姫島漁港南防波堤消波ブロック設置工事(補助) 85,000,000円 姫島漁港南防波堤消波ブロック設置工事(単独) 500,000円	85,500 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>姫島漁港は南風が吹く時に漁港内に波が入り込み、岸壁に係留している漁船が岸壁とすれ、船体に被害が出ている。</p> <p>南消波堤及び東防波堤(改良)事業を実施することで、港内への波の侵入及び反射波の低減により、漁港内の静穏度が確保され、漁船への被害が軽減でき、岸壁等での作業の安全性も確保できると考える。</p>
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	糸島市水産振興計画		

【事業の内容】

事業名	<b>漁港等施設改修事業</b>				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	船越漁港は年間を通して南風を受けやすく、台風等の時化においては、南護岸に隣接する船揚場（クレーン架台）利用時の陸上作業の安全性が確保されていない。このため、防風柵を整備することにより、強風の影響を低減させ、就労環境の改善を図る。また、姫島漁港の岸壁（中波止）は、潮位によって、船舶への乗降に支障を来たしており、大変危険な状態であるため、安全対策として、階段部の高上げを行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	【令和6年度】 ・船越漁港防風柵設置工事 L=40m、H=4m ・姫島漁港中波止嵩上工事 L=44.1m、H=0.75m 【令和7年度】 ・野北漁港防風柵設計業務 ・野北漁港防風柵設置工事 L=110m、H=4m				実施方法	直営		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	【令和5年度】 船越漁港防風柵設計業務 船越漁港防風柵設置工事 L=60m、H=4m		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	93,900	千円	(うち市予算化分) 93,900	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	31,100	千円	31,100	千円		6	4	3
アクションプランに計上した対策費用	76,100	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備した施設（施設）	0施設	2施設	3施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

【事業費】

漁港等施設改修事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	7,950	19,000		26,950	
	地方債					
	その他	492	950		1,442	
	一般財源 (a)	9,358	25,050		34,408	
事業費 (A)		17,800	45,000		62,800	
主な事業費内訳		工事請負費	委託料 工事請負費			
従事職員数(人)		0.4	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	1,740		人件費割合 (%)	7.7
総コスト (A+B)		21,280	46,740		総コスト計	68,020

実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	漁港等施設改修事業	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱		1/2以内
地方債				
その他	漁港施設整備事業分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例		20分の1

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	船越漁港防風柵設置工事(補助)9,500,000円 船越漁港防風柵設置工事(単独)1,000,000円 姫島漁港中波止嵩上工事(補助)6,400,000円 姫島漁港中波止嵩上工事(単独) 900,000円	17,800 千円
令和7年度	野北漁港防風柵設計業務(単独) 7,000,000円 野北漁港防風柵設置工事(補助)38,000,000円	45,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	防風柵の設置および岸壁の嵩上げをすることで、組合員の漁労作業における安全性の確保、作業効率の向上が図られる本事業は、労働環境の改善につながる重要な事業であると考えます。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	糸島市水産振興計画		

【事業の内容】

事業名	カキ小屋整備事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	仮設カキ小屋のコスト削減と衛生面の改善による顧客満足度の向上、労働環境の改善を図り、収益性を向上し雇用を創出するとともに、直売所を施設内に併設することで輸送コストの削減と出荷作業の負担軽減が図られるよう、糸島漁業協同組合が常設の施設へと転換する事業に対して補助する。				事業主体	糸島漁業協同組合		
事業内容	加布里漁港のカキ小屋2棟を常設化するための事業に対し補助する。 令和6年度 加布里漁港(実施設計) 令和7年度 加布里漁港(建築工事)				実施方法	補助		
					進捗状況・現状	【令和元年度】 岐志漁港:9棟常設 【令和4年度】 船越漁港:7棟常設		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	127,116	千円	(うち市予算化分) 61,112	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		6	4	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

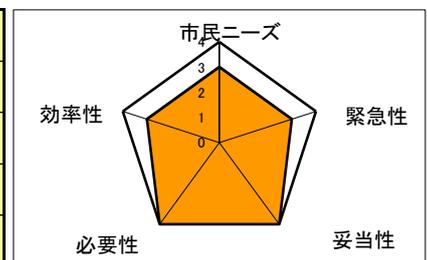
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
カキ小屋の常設棟数(棟)	0棟	0棟	2棟

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

カキ小屋整備事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,500	56,280		57,780	
	県支出金					
	地方債					
	その他	(1,800)	(64,204)		(66,004)	
	一般財源 (a)		3,332		3,332	
事業費 (A)		(1,800) 1,500	(64,204) 59,612		(66,004) 61,112	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	1,740		人件費割合 (%)	4.1
総コスト (A+B)		2,370	61,352		総コスト計	63,722

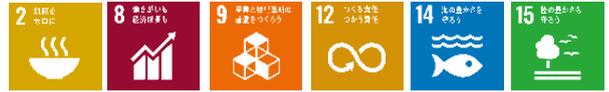
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金		水産関係地方公共団体交付金等交付要綱		
県支出金	福岡県水産業強化対策整備交付金	福岡県水産業強化対策整備交付金交付要綱 ※ 県経由の国庫支出金		1/2以内
地方債				
その他	(糸島漁業協同組合負担金)			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	加布里漁港牡蠣小屋新築工事設計業務 3,000,000円×50%=1,500,000円	1,500 千円
令和7年度	加布里漁港牡蠣小屋新築工事監理業務 1,700,000円×50%= 850,000円 加布里漁港牡蠣小屋新築工事 110,860,000円×50%=55,430,000円 市単独補助金 1,666,000円× 2棟= 3,332,000円	59,612 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	冬季の漁業を支えるカキ養殖であるが、カキ小屋の整備により入込客数も大幅に増加し、漁業者の所得の向上、雇用の拡大、観光客の増加など、漁業振興のみならず、地域活性化に大きく寄与する事業である。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	糸島市水産振興計画		

【事業の内容】

事業名	水産多面的機能発揮対策事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	資源の持続と進化を図るため、水域の監視や藻場の保全などの活動を支援し、魚介類の産卵や成長を促すとともに環境の保全と豊かな食を守る。				事業主体	福岡県環境・生態系保全対策地域協議会		
					実施方法	補助		
事業内容	①水域の監視（監視活動） ②藻場の保全（母藻の設置、海藻の種苗投入、食害生物の除去、モニタリング、理解・増進を図る取組） しくみ：福岡県環境・生態系保全対策地域協議会から糸島磯根漁場保全協議会へ交付金（国費・県費・市補助金）が交付される。				進捗状況・現状	【第3期対策】令和3年度～令和7年度 [令和4年度実績] ・監視活動；2地区で7回実施 ・母藻の設置；2地区で設置 ・食害生物の除去；7地区で20回の駆除活動を実施し、6.8万個のウニを駆除 ・モニタリング；7地区で12回実施 ・定期モニタリング；7地区で実施		
						事業期間	令和3年度～令和7年度	
総事業費	26,885	千円	(うち市予算化分) 5,115	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	26,885	千円	5,115	千円		6	4	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
食害生物の駆除数（個）	68,000個	75,000個	75,000個

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

水産多面的機能発揮対策事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(3,464)	(3,464)		(6,928)	
	県支出金	(890)	(890)		(1,780)	
		180	180		360	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	843	843		1,686	
事業費 (A)		(4,354)	(4,354)		(8,708)	
		1,023	1,023		2,046	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	46.0
総コスト (A+B)		1,893	1,893		総コスト計	3,786

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

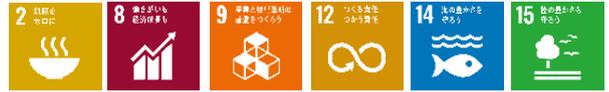
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	(水産多面的機能発揮対策事業)	(水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱)		定額、1/2以内
県支出金	水産多面的機能発揮対策事業	水産多面的機能発揮対策事業費交付金交付要綱		定額
地方債				
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	水産多面的機能発揮対策事業補助金 840,000円 市町村推進事務費 183,000円(県補助金 180,000円、市費 3,000円)	1,023 千円
令和7年度	水産多面的機能発揮対策事業補助金 840,000円 市町村推進事務費 183,000円(県補助金 180,000円、市費 3,000円)	1,023 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

魚介類の産卵や稚魚・稚貝の生育の場である藻場を荒らす食害生物の増殖は、サザエ、アワビ、ワカメ等の魚介類の水揚げに大きく影響があり、市民の食を守るためにも重要な取り組みである。また、海の環境の悪化を防いで環境を守るためには、食害生物であるガンガセなどの駆除と漂着物や密漁に対する水域監視は、必ず実施されなければならない事業であり、これらの活動とおして漁場を守り、つくり育てる漁業を振興するものであることから継続して実施すべきである。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	糸島市水産振興計画		

【事業の内容】

事業名	<b>水産業振興補助金事業</b>				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	年々減少していた沿岸漁業の漁獲量が、つくり育てる漁業に取組んだ結果、横ばいに転じており、種苗放流はその中心となる事業である。さらに事業効果を高めるために、沿岸での定着性が高く、販売価格も高い種苗を放流する取組みに対し、補助金を交付する。				事業主体	糸島漁業協同組合		
事業内容	糸島漁業協同組合が実施している種苗放流事業に対して補助する。 [種苗の種類] ・クルマエビ(福吉、深江、加布里) ・ヨシエビ(福吉、深江、加布里、芥屋) ・クロアワビ(福吉、船越、岐志新町、姫島、芥屋、野北) ・アカウニ(船越、岐志新町、姫島、芥屋)				実施方法	補助		
					進捗状況 ・ 現状	[令和4年度実績] ・クルマエビ;20万2千尾放流 ・ヨシエビ;10万5千尾放流 ・クロアワビ;8万3千5百尾放流 ・アカウニ;4万2千尾放流		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分) 9,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,000	千円	9,000	千円		6	4	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
クルマエビ・アワビ・ウニの陸揚げ金額(千円)	44,007千円	51,504千円	51,504千円

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性

緊急性

必要性

妥当性

【事業費】

水産業振興補助金事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	(12,000)			(12,000)	
	一般財源 (a)	3,000			3,000	
事業費 (A)		(12,000) 3,000			(12,000) 3,000	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.02			平均人件費	8,700
人件費 (B)		174			人件費割合 (%)	5.5
総コスト (A+B)		3,174			総コスト計	3,174

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	(糸島漁業協同組合負担金)				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	種苗放流等事業補助金 15,000千円×50%以内=3,000千円	3,000 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

水産資源の管理や海洋環境の保全を図るためには、つくり育てる漁業の振興は不可欠であり、行政が積極的に支援しなければならない事業である。  
つくり育てる漁業の大きな事業のひとつである放流事業は、糸島漁協が総額1,500万円を負担して水産資源の確保や海洋環境の維持に努めていることから、市でも相当の負担をすべきである。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	糸島市水産振興計画		

【事業の内容】

事業名	<b>福岡県水産業振興対策事業</b>				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。				事業主体	糸島漁業協同組合		
					実施方法	補助		
事業内容	[令和6年度] 岐志漁港:冷凍庫冷却設備改修 福吉漁港:漁船巻揚施設整備 [令和7年度] 姫島漁港:鮮魚運搬トラック 整備(3t平ボデー) 福吉漁港:給油施設改修 [令和8年度] 深江漁港:漁具倉庫改修、岐志漁港:漁具倉庫改修 野北漁港:鮮魚運搬トラック整備(3t保冷)				進捗状況 ・ 現状	【令和4年度実績】 福吉漁港:鮮魚運搬トラック整備(3t保冷) 福吉漁港:出荷資材保管施設 船越漁港:漁具倉庫改修(B棟・C棟) 姫島漁港:鮮魚運搬船クレーン整備 【令和5年度】 船越漁港:漁具倉庫改修(A棟・D棟・E棟) 船越漁港:鮮魚運搬トラック整備(3t保冷)		
						事業期間	平成27年度～令和8年度	
総事業費	88,903	千円	(うち市予算化分) 23,724	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	71,793	千円	19,447	千円		6	4	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備した施設(箇所)	33箇所	37箇所	42箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

緊急性

妥当性

必要性

効率性

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(10,065)	(10,245)	(9,250)	(29,560)	
	地方債					
	その他	(5,033)	(5,123)	(4,626)	(14,782)	
	一般財源 (a)	5,032	5,122	4,624	14,778	
事業費 (A)		(15,098) 5,032	(15,368) 5,122	(13,876) 4,624	(44,342) 14,778	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	26.1
総コスト (A+B)		6,772	6,862	6,364	総コスト計	19,998

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金		(福岡県水産関連事業費補助金交付要綱)		1/2以内
地方債				
その他	(糸島漁業協同組合負担金)			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	冷凍庫冷却設備改修(岐志)3,480,000円÷2(県費)÷2=870,000円 漁船巻揚施設整備(福吉)16,650,000円÷2(県費)÷2=4,162,000円	5,032 千円
令和7年度	鮮魚運搬トラック整備(姫島)8,290,000円÷2(県費)÷2=2,072,000円 給油施設改修(福吉)12,200,000円÷2(県費)÷2=3,050,000円	5,122 千円
令和8年度	漁具倉庫改修(深江)6,650,000円÷2(県費)÷2=1,662,000円 漁具倉庫改修(岐志)5,000,000円÷2(県費)÷2=1,250,000円 鮮魚運搬トラック整備(野北)6,850,000円÷2(県費)÷2=1,712,000円	4,624 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	これらの施設の改修や車輛の更新をすることで、組合員の漁労活動の作業効率の向上や安全性の確保、コスト削減ができる。加えて、漁獲物の鮮度保持が図られ、販売価格の向上につながり漁家所得の向上にもつながる。その結果、漁業生産基盤が整うとともに、漁業の成長産業化を進めることができる。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	糸島市水産振興計画		

【事業の内容】

事業名	離島漁業再生支援交付金事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	離島にとって基幹的産業である漁業の再生・発展のため、種苗放流や漁場の管理・改善などにより地域資源の生産力を向上させるとともに、離島の特性を活かした水産物の高付加価値化などの実践的な取り組みを支援する。漁業の再生・発展が現実化することにより、漁家所得が向上し、後継者不足の対策にもつながる。				事業主体	姫島集落		
					実施方法	補助		
事業内容	①漁場の生産力の向上に関する取組 ・種苗放流、食害生物の駆除、採取規制、産卵場の整備 ②漁業の再生に関する実践的な取組 ・高鮮度処理の向上、ブランドの確立、直売所等への販売促進、加工品開発・販売促進、育成場の整備 [令和6年度取組予定] ・クロアヴィ・ナマコの放流、ウニ類・ヒトデの駆除、禁止・採取区域設置 ・鮮度保持の徹底、ブランドパッケージ作成、出荷用ボックス購入、育成用筏の整備				進捗状況 ・ 現状	【第4期対策(令和2年度～令和6年度)から実施】 [令和4年度実績] ・種苗放流(クロアヴィ13,000個) ・食害生物の駆除(ムラサキウニ3,997個、ヒトデ25個) ・品質判別装置導入 ・ブランドロゴマーク作成 大・小 各30,000枚 ・育成用筏の整備		
事業期間	令和2年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	17,720	千円	(うち市予算化分) 17,720	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	17,720	千円	17,720	千円		6	4	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
集落漁業者の所得維持(千円)	570千円	803千円	803千円

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性

緊急性

必要性

妥当性

【事業費】

離島漁業再生支援交付金事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,772			1,772	
	県支出金	886			886	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	886			886	
事業費 (A)		3,544			3,544	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	19.7
総コスト (A+B)		4,414			総コスト計	4,414

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	離島漁業再生支援交付金	水産関係地方公共団体交付金等交付要綱		定額
県支出金	離島漁業再生支援交付金	離島漁業再生支援交付金交付要綱		3/4以内
地方債				
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	・漁場の生産力の向上に関する取組に係る経費 ・漁業の再生に関する実践的な取組に係る経費 ・漁業の再生に関する話し合い等に係る経費	3,544 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>姫島では、主たる産業である漁業において、これまでもサワラの高鮮度処理「本鱈」や海水ウニの「海士の極」、中間育成した「姫サバ」や「アラ」などの所得アップにつながる事業に積極的に取り組んできた。</p> <p>今後は、姫島集落の持続的な漁業の継続を図るため、海藻類やウニ、アワビの種苗を放流し、「姫島ブランド」の確立と、集落漁業者の所得水準維持を目指す。</p> <p>なお、この事業は、地理的に条件が不利な離島振興策として国が実施している事業であり、漁業分野の中山間地域直接支払い事業であるという面からも、地域からの要望に応えなければならない。</p>
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	林道橋点検修繕事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	令和元年度に実施した林道橋点検及び長寿命化修繕計画に基づき計画的な補修を実施することにより林道橋の長寿命化を図り、維持管理コストの縮減を図る。また、5年に1度点検を行い長寿命化修繕計画の見直しを行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	林道の橋梁34橋を点検診断し、修繕が必要な橋梁を随時修繕補修を行う。 ①令和6年度(計画)点検・診断 33橋 ②令和8年度～(予定) 林道橋修繕工事				進捗状況・現状	H25年度 点検・診断 33橋 R元年度 点検・診断 34橋 (点検結果 修繕必要橋梁 なし)		
事業期間	令和元年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	12,330	千円	(うち市予算化分) 12,330	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	25,723	千円	25,723	千円		6	3	2
アクションプランに計上した対策費用	37,300	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

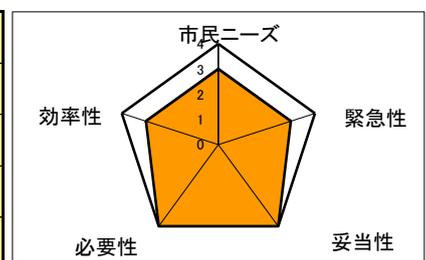
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
林道橋点検数(橋)	0	0	0

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	11,000t	12,000t
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

林道橋点検修繕事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	6,165			6,165		
	地方債						
	その他	6,165			6,165		
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		12,330			12,330		
主な事業費内訳		林道橋点検診断委託					
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	6.6	
総コスト (A+B)		13,200			総コスト計	13,200	

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	農山漁村地域整備交付金事業	農山漁村地域整備交付金		50%
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	林道橋点検診断委託(33橋) 委託費 12,330,000円	12,330 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	森林整備の基盤整備事業として必要な事業であり、林道橋の機能維持のための事業としても、今後も継続すべきである。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	<b>林道改良事業</b>				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	本事業は、林道47路線の改良（舗装・改良）を行う。 ①林道一の原線は、森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。②令和3・4年度林道第3雷山浮嶽線の改良工事を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	『地域再生計画（H20～H24）』で、林道一の原線舗装工事を計画し、H21とH22に工事実施し、H23とH24は工事休止。 H25はH24補正予算（道整備交付金）により499mの整備を実施。 H26年度より県単独事業により整備を1,782m実施 路線延長L=6, 108mの内、未舗装区間L=2,152mある。 その内L=1,782mの舗装工事を県単独林道事業により実施する。 令和6年度 ①雷山浮嶽線（改良工事）L=40.0m 負担割合 県 4/10 市 6/10（起債）				実施方法	直営		
事業期間	令和元年度～令和12年度				進捗状況・現状	R元 L=259m（舗装）、R2 0m R3 第3雷山浮嶽線（法面保護工） A= 563.4㎡ R4 第3雷山浮嶽線（法面保護工） A=1249.1㎡ R5 水無2線、一の原製 L=1,600m		
総事業費	103,633	千円	（うち市予算化分） 103,633	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	98,577	千円	98,577	千円	予算科目	款	項	目
アクションプランに計上した対策費用	264,000	千円				6	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
舗装済延長（m）	1,791	1,866	1,866

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	11,000t	12,000t
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

緊急性

妥当性

必要性

効率性

【事業費】

林道改良事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,800	2,000	2,000	6,800	
	地方債	4,700	3,500	3,500	11,700	
	その他					
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		7,500	5,500	5,500	18,500	
主な事業費内訳		改良工事	改良工事	改良工事		
従事職員数(人)		0.15	0.15	0.15	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,305	1,305	1,305	人件費割合 (%)	17.5
総コスト (A+B)		8,805	6,805	6,805	総コスト計	22,415

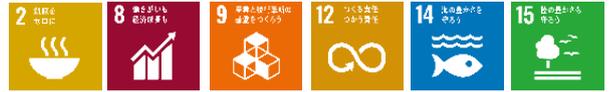
実地方負担	交付税措置額	3,290	2,450	2,450	-	
	一般財源充当額 (b)	1,410	1,050	1,050	3,510	
	(a+b)	1,410	1,050	1,050	3,510	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金	福岡県林道事業補助金	福岡県林道事業補助金等交付要綱			40%
地方債	緊急自然災害防止対策事業債	地方債同意等基準運用要綱		(充当率100%) 70%	
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	林道雷山浮嶽線(改良工事) 工事長 L=40.0m(改良工事) 工事費 7,000,000円(補助) 500,000円(単独)	7,500 千円
令和7年度	林道 水無1線(改良工事) 工事長 L=200.0m(舗装・改良工) 工事費 5,000,000円(補助) 500,000円(単独)	5,500 千円
令和8年度	林道 水無1線(改良工事) 工事長 L=200.0m(舗装・改良工) 工事費 5,000,000円(補助) 500,000円(単独)	5,500 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	森林整備の基盤整備事業として必要な事業であり、林道の機能維持のための改良事業としても、今後も継続すべきである。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	<b>野生動物緩衝林整備事業</b>				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	里山や森林、竹林化した農地を緩衝地帯として整備することにより、里山における広葉樹林としての保全の目的を達成するとともに、隣接する農地への鳥獣被害の防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	○森林整備 下刈り、枝打ち、除伐等 約10,000㎡（奥行約30m 延長300m） ●令和5年度（モデル事業） ・除伐等 約10,000㎡（奥行約30m 延長300m）				進捗状況 ・ 現状	今年度モデル事業として実施・検証し、通常事業（令和7年度）による事業実施の際は、実施計画事業として農地担当部署と林務担当部署との連携を図り、緩衝林整備による鳥獣対策を福岡・糸島地区広域鳥獣被害防止計画の取り組み内容へ反映し、整備箇所の所有者の同意まで取り付けた地元からの要望書の提出など、令和6年度に本事業の枠組みを整理し事業実施を行う。		
事業期間	令和7年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	9,200	千円	(うち市予算化分) 9,200	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		6	3	5
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

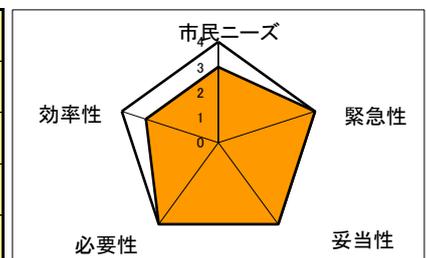
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
森林整備面積（ha）	0	0	2

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	11,000t	12,000t
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

野生動物緩衝林整備事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		4,140	4,140	8,280	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		460	460	920	
事業費 (A)			4,600	4,600	9,200	
主な事業費内訳			福岡県野生動物野生動物緩衝林整備事業補助金	福岡県野生動物野生動物緩衝林整備事業補助金		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)			870	870	人件費割合 (%)	15.9
総コスト (A+B)			5,470	5,470	総コスト計	10,940

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	福岡県野生動物野生動物緩衝林整備事業補助金	福岡県野生動物野生動物緩衝林整備事業補助金交付要綱		90%
地方債				
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度	森林整備委託 4,000,000円 事務費 600,000円	4,600 千円
令和8年度	森林整備委託 4,000,000円 事務費 600,000円	4,600 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	山村集落周辺の美しい里山林の維持、侵入竹の伐採・除去や利用など森林の有する多面的機能を発揮するとともに、隣接する農地への鳥獣被害を防止する重要な事業である。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	広域基幹林道開設事業（道整備交付金・地域活性化事業）				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	森林の保全並びに林業施策の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。				事業主体	福岡県		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県営広域基幹林道整備事業に対する負担金（事業費の10%）</li> <li>・用地購入は県費補助事業として市が行う。（補助率は40%）</li> <li>・立木補償費は県からの受託事業で市が行う。（全額県事業費）</li> </ul> ◎第3雷山浮嶽線 総延長 L=19,181.0m 令和6年度 ①用地購入費(4筆) 9,389.00㎡				進捗状況	平成30年7月及び令和元年8月豪雨災害により、令和2年度の完成が見込めず、林道災害復旧工事の実施に伴い事業計画期間を令和3年度まで延長した。 令和5年度 L=69.0m(計画) 令和6年度 用地購入費(4筆)		
					現状			
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,558,121	千円	(うち市予算化分) 6,558,121	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,558,121	千円	6,558,121	千円		6	3	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
開設延長(m)	19,001m	19,181m	19,181m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	11,000t	12,000t
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

【事業費】

広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1,120			1,120		
	地方債	100			100		
	その他						
	一般財源 (a)	1,602			1,602		
事業費 (A)		2,822			2,822		
主な事業費内訳		公有財産購入費					
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	23.6	
総コスト (A+B)		3,692			総コスト計	3,692	

実地方負担	交付税措置額	30			-	
	一般財源充当額 (b)	70			70	
	(a+b)	1,672			1,672	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	福岡県林道事業補助金、委託金	福岡県林道事業補助金等交付要綱、受諾事業(立木補償)		40%、100%
地方債	地域活性化事業債、公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)		30%、22.2%
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	①用地購入費(4筆) 9,389.00㎡ 2,816,700円(道整備 2,550,000円、地活 266,700円) ②事務費 印紙代 5,000円	2,822 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	林業生産基盤や生産手段の整備事業として必要な事業であり、今後も継続すべきである。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	<b>森林再生プロジェクト事業</b>				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。				事業主体	糸島市		
事業内容	①貯木場『伊都山燦』の運営 ②間伐材等搬出補助金の交付 ③地産材活用推進 ④広域基幹林道沿線土地活用 ⑤市有林の計画的整備 ●令和5年度 貯木場賃料 間伐材等搬出補助 2,500t(予定)				実施方法	直営		
					進捗状況・現状	①H25.10より貯木場の運営開始 ③H25.4より1名雇用、H29.4より業務委託 ④H25展望所2箇所設置、H26.27展望所整備(白糸)、H28.29展望所整備(王丸) ⑤H25より森林経営計画を実施 ※貯木場『伊都山燦』木材集荷量 ② R2 7,112.69㎡、R3 7,712.52㎡、 R4 5,904.71t、R5(計画)9,445t、 R6(計画)10,000t		
事業期間	平成25年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	150,760	千円	(うち市予算化分) 150,760	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	128,960	千円	128,960	千円		6	3	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
貯木場での間伐材等取扱量(t/年)	7,112t/年	12,000t/年	12,000t/年

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	11,000t	12,000t
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

緊急性

妥当性

必要性

効率性

【事業費】

森林再生プロジェクト事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	13,400	9,800	9,800		33,000
	一般財源 (a)		3,600	3,600		7,200
事業費 (A)		13,400	13,400	13,400		40,200
主な事業費内訳		貯木場賃料、間伐材等 搬出補助金	貯木場賃料、間伐材等 搬出補助金	貯木場賃料、間伐材等 搬出補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	11.5
総コスト (A+B)		15,140	15,140	15,140	総コスト 計	45,420

実 地 方 負 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	水源保全基金繰入金 森林環境譲与税基金繰入金 ふるさと応援基金繰入金	糸島市水源保全基金条例 糸島市森林環境譲与税基金条例 糸島市ふるさと応援寄附条例			7,400千円 2,400千円 3,600千円

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	①貯木場借地料 8,400,000円 ②搬出補助金 5,000,000円(2,000円/t×2,500t)	13,400 千円
令和7年度	①貯木場借地料 8,400,000円 ②搬出補助金 5,000,000円(2,000円/t×2,500t)	13,400 千円
令和8年度	①貯木場借地料 8,400,000円 ②搬出補助金 5,000,000円(2,000円/t×2,500t)	13,400 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性  
本プロジェクトは、市域の4割を超える森林に携わる林業従事者の収入増や林業振興を図るうえで重要な事業であり、林業の成長産業化につながることから、今後も推進すべき事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 農林水産物のブランド強化	E	農力を育む基本計画		

【事業の内容】

事業名	直売所活性化事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	糸島産農林水産物の情報発信・販売拠点である直売所の機能向上と活性化とともに、生産者の所得向上を図る。直売所ネットワーク会議で直売所間の連携を進めることで、売上の相乗効果を図る。				事業主体	農産物直売所		
					実施方法	補助		
事業内容	①機能拡充事業 直売所の魅力増進又は販売促進に資すると認められる事業（補助率1/2以内、上限30万円） 施設の設置・改修、看板設置、HP開設等の費用など ②イベント開催事業 単独又は複数の直売所が連携して、自主的に催しを開催する事業（補助率1/2以内、上限10万円） イベント等の実施に伴う費用 ※複数直売所が連携可（10万円×連携数・上限50万円） ③直売所情報発信強化事業 直売所のPRとともに直売所間の周遊を促すためのリーフレットを作成				進捗状況 ・ 現状	直売所の売上・入込客数（市内18直売所R2→R3→R4） 売上：58.8億円→60.0億円→60.8億円、入込客数：262.6万人→265.7万人→262.8万人 売上は、新型コロナウイルス感染拡大初期（R2）は減少したものの徐々に回復している。		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,040	千円	(うち市予算化分) 6,040	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,400	千円	5,400	千円		6	2	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助件数（延べ件数）	9件	7件	21件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市内直売所の売上額	62億円	64.5億円	65億円
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合（市民満足度調査）	73.1%	77.2%	78%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	②普通

市民ニーズ

緊急性  
妥当性  
必要性  
効率性

上段 ( ):市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,820				2,820
	一般財源 (a)		1,500	1,720		3,220
事業費 (A)		2,820	1,500	1,720		6,040
主な事業費内訳		委託料、補助金	補助金	需用費、補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	1,740	1,740	人件費割合 (%)	50.2
総コスト (A+B)		5,430	3,240	3,460	総コスト計	12,130

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	機能拡充事業:300,000円×3件=900,000円 イベント開催事業:100,000円×3件+300,000円×1件=600,000円 直売所リーフレット制作費:1,200,000円×1.1=1,320,000円	2,820 千円
令和7年度	機能拡充事業:300,000円×3件=900,000円 イベント開催事業:100,000円×3件+300,000円×1件=600,000円	1,500 千円
令和8年度	機能拡充事業:300,000円×3件=900,000円 イベント開催事業:100,000円×3件+300,000円×1件=600,000円 直売所リーフレット改訂・増刷費:200,000円×1.1=220,000円	1,720 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	直売所は、糸島産農産物の情報発信基地で、販売でも市内農産物販売額の1/3近くを占め、農業経営の安定はもちろん、小規模(高齢)農家などの販路確保や営農継続による耕作放棄地の拡大防止、地域施設等への食材納入による地産地消・食育推進の機能など、多くの役割を担っている。新型コロナウイルス感染拡大で令和2年度は売上、来場者数共に落ち込み、その後徐々に回復しているものの未だ感染拡大前には戻っていない。これまで同様に直売所への支援を継続するとともに、直売所のPR、直売所間を周遊させるための情報発信に取り組み、売上等の向上を図っていく必要がある。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	○
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画
1	農林水産業の振興	継続	—	—
	施策	施策の達成度	分野別計画	
3	担い手育成	C	農力を育む基本計画	

【事業の内容】

事業名	<b>新規就農者育成総合対策事業</b>				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	新規就農人材の一層の確保と定着を図るため、経営開始資金を交付するとともに、就農後の経営発展のための機械・施設等の導入を支援する。				事業主体	新規就農者		
					実施方法	補助		
事業内容	①経営開始資金の交付 150万円/年(最長3年)の交付 対象者:就農時49歳以下の認定新規就農者(諸条件有) ②経営発展支援事業 機械・施設導入費の一部補助 補助対象事業費上限500万円(国・県3/4、本人1/4) ただし、①の交付を受けない者の上限は1,000万円 対象者:就農時49歳以下の認定新規就農者(諸条件有) ③サポート体制構築事業 就農相談員の設置 就農希望者の相談業務、営農・生活面等の相談				進捗状況・現状	・認定新規就農者数 R2:3人 R3:4人 R4:6人 R5:7人(R5.12末時点) ・就農相談件数(記録簿作成数・軽微な問い合わせ除く) R2:41件 R3:96件 R4:65件 R5:62件(R5.12末時点)		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	194,174	千円	(うち市予算化分) 194,174	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	202,703	千円	202,703	千円		6	2	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
認定新規就農者数(累計)	12人	42人	42人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
認定農業者数(経営体数)の減少抑制 ※R7推計値350経営体	372経営体	364経営体	362経営体
新規就農者数(農業)(累計)	13人/年	50人	64人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

新規就農者育成総合対策事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	74,500				74,500	
	地方債						
	その他	2,415				2,415	
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		76,915				76,915	
主な事業費内訳		報酬、期末手当、共済費、費用弁償、補助金					
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		3,480			人件費割合 (%)	4.3	
総コスト (A+B)		80,395			総コスト計	80,395	

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金	新規就農者育成総合対策事業	福岡県新規就農者育成総合対策事業費補助金交付要綱	10/10 (相談員1/2以内)
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	給付見込数 24人(R4~6交付対象者) 経営開始資金 1,500千円×24人=36,000千円 経営発展支援事業 5,000千円×3/4(補助率)×10人=37,500千円 就農相談員(12月分) 報酬2,040,972円+期末手当416,698円+期末勤勉手当348,666円+共済費539,000円、費用弁償68,160円	76,915 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

国において、新規就農者を支援する「農業次世代人材投資事業」が見直され、令和4年度より「新規就農者育成総合対策事業」に制度変更となった。これまでの新規就農者への経営開始資金に加え、機械・施設等の導入に補助金を交付することで、より多くの新規就農人材の確保と定着を図られる事業となったことから、本市への就農者数が増加すると見込まれる。

なお、本市への就農相談件数が年々増加している中で、よりきめ細かな対応を図るため新たに「就農相談員」を配置することで、本市への就農機会を逃さずに、より多くの就農につなげることが期待できる。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
2 地域経済の活性化	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 未来を担う企業の創出と育成	C	中小企業振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	<b>経営革新事業者補助事業</b>				担当部課	経済振興部	商工振興課	
事業目的	経営革新へのチャレンジ意欲がある中小企業者に補助することで、経営力向上を図るとともに、市内農林水産物の活用促進による市内経済の好循環を図る。				事業主体	商工業者		
					実施方法	補助		
事業内容	新商品開発や新サービス提供などの経営革新に取り組む商工業者に、がんばる中小企業者応援補助金を交付し支援する。 ・経営革新計画の有無で、補助率や補助限度額に差をつけ、経営革新計画承認事業者数を増やす。 ・農商工連携枠及びは上限額を1.5倍に引上げ(引上げ分はソフト事業に用途制限) ※有⇒補助率2/3、40万限度額(農商工連携枠:60万) 無⇒補助率1/3、10万限度額(農商工連携枠:15万)				進捗状況 ・ 現状	●令和4年度実績 交付件数:9件 ※経営革新有8件、無:1件 交付額:2,964千円 ※経営革新計画承認件数:18件 ※農商工連携事業:0件		
						事業期間	令和4年度～令和6年度	
総事業費	28,000	千円	(うち市予算化分) 28,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		7	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
経営革新計画承認数 (件)	18	25	25

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
創業件数(商工会支援件数)	44件 (H30実績)	69件	72件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

経営革新事業者補助事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,000				8,000
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		8,000				8,000
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	24.6
総コスト (A+B)		10,610			総コスト計	10,610

実地方負担	交付税措置額				-
	一般財源充当額 (b)				
	(a+b)				

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	400千円×15件=6,000千円(経営革新計画:有) 600千円×2件=1,200千円(経営革新計画:有、農商工連携枠) 100千円×5件=500千円(経営革新計画:無) 150千円×2件=300千円(経営革新計画:有、農商工連携枠)	8,000 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

地域経済を活性化するには、創業者を増やすとともに、元気な企業を育成する必要がある。本補助金は意欲ある企業の挑戦を支援するものであり、商工会の経営指導員からも効果的な制度として継続を望む声が多く、中小企業の支援策として欠かせない事業であるため、ぜひ実施したい。



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	-	-	-
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2	地域経済の活性化	継続	-	-	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	未来を担う企業の創出と育成	C	中小企業振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	<b>経営強化専門家活用事業</b>				担当部課	経済振興部	商工振興課	
事業目的	新型コロナウイルス感染症や急激な物価高騰の影響による厳しい経営環境を乗り越えていくためには、経営基盤の強化が必要である。経営基盤の強化に専門家を活用する商工業者を、委託等の費用の一部を補助することで支援する。				事業主体	商工業者		
					実施方法	補助		
事業内容	●補助対象事業： ①専門家を活用した国・県等の補助金や助成金の申請 ②専門家を活用した事業継続力強化計画の策定 ③プロフェッショナル人材を活用した経営課題の解決 ●補助対象者：糸島市内で商工業を営む中小企業者 ●補助率：補助対象経費の3分の2以内（千円未満切り捨て） ●補助上限額：10万円				進捗状況	（令和4年度）令和4年8月1日事業開始 ※令和4年度はコロナ臨時交付金事業 交付件数：8件 （持続化補助金4件、事業再構築補助金3件、新市場開拓支援事業補助金1件） 交付額：573,000円		
					現状			
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	8,000	千円	(うち市予算化分) 8,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,000	千円	6,000	千円		7	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
本制度利用延べ件数（件）	0件	75件	120件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
創業件数（商工会支援件数）	44件 (H30実績)	69件	72件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

経営強化専門家活用事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,000				3,000
	一般財源 (a)		3,000			3,000
事業費 (A)		3,000	3,000			6,000
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	22.5
総コスト (A+B)		3,870	3,870		総コスト計	7,740

実 地方 質 負担	交付税措置額				-
	一般財源充当額 (b)				
	(a+b)				

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	①66千円×35件=2,310千円 ②66千円×5件=330千円 ③66千円×5件=330千円 ①+②+③=2,970千円≒3,000千円	3,000 千円
令和7年度	①66千円×35件=2,310千円 ②66千円×5件=330千円 ③66千円×5件=330千円 ①+②+③=2,970千円≒3,000千円	3,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性  
 国や県などには、経営基盤を強化するための補助金等の支援制度が準備されています。しかし、特に小規模な事業者では、ノウハウやマンパワーの不足により、それらの制度を上手く活用することができていません。そこで、中小企業診断士や税理士などの専門家の活用による事業者の挑戦を支援します。また、事業継続力強化計画の策定やプロフェッショナル人材の活用による課題解決により、市内事業者の経営基盤を強化することで、地域経済の活性化を図ります。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 地域経済の活性化	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 域内経済循環の推進	E	—		

【事業の内容】

事業名	連続テレビ小説「おむすび」プロモーション事業				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	連続テレビ小説「おむすび」を活用し、「糸島の食」を中心としたプロモーションを実施することで、更なる「ブランド糸島」の付加価値向上に繋げる。				事業主体	糸島市		
事業内容	①既存事業や県、民間との連携と支援 4,000千円 ・市民まつりでのイベントの開催 ・JA、JFなどとの連携によるイベントの支援 ・福岡県と連携した「糸島市」の魅力発信、PRポスター制作 など ②糸島産食材の認知度向上と販路拡大のためのプロモーション 2,000千円 ・食のパフレットの作成 ③NHKと連携したプロモーション 4,000千円 ・NHK福岡放送局との連携				進捗状況	令和5年8月9日のNHKからの制作発表により、朝ドラの舞台として糸島市が選ばれた。本ドラマは食をテーマとしており、ドラマを活用したプロモーションを実施することで、更なる糸島ブランドの認知度向上と、糸島市民のシビックプライドを醸成を狙いたい。		
					現状			
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,000	千円	(うち市予算化分) 10,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
朝ドラを活用したプロモーション事業の実施事業数（事業）	0事業	5事業	5事業

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
法人市民税決算	4.19億円（H30）	4.24億円	4.25億円
市内総生産額	2,287億円（H29）	2,380億円	2,400億円
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合（市民満足度調査・「ややそう思う」除く）	40.0%	45%	46%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

緊急性

妥当性

必要性

効率性

【事業費】

連続テレビ小説「おむすび」プロモーション事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	10,000				10,000
事業費 (A)		10,000				10,000
主な事業費内訳		委託料、消耗品費、印刷製本費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700			人件費割合 (%)	46.5
総コスト (A+B)		18,700			総コスト計	18,700

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	①既存事業や県、民間との連携と支援 計4,000千円 委託事業費3,500千円、印刷製本費500千円 ②糸島産食材の認知度向上と販路拡大のためのプロモーション 委託事業費 2,000千円 ③NHKと連携したプロモーション 計4,000千円 委託事業費3,500千円、消耗品費500千円	10,000 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	NHK朝ドラの撮影地として選ばれたことは、全国的に糸島市の知名度が高まったことを示している。このドラマを活用し、プロモーションを実施することは、市単独のプロモーションよりも費用対効果が非常に高い。市外だけでなく市民に対してプロモーションを実施することで、市の魅力向上だけでなく、市民のシビックプライドを醸成することも出来るため、実施すべき事業である。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	—	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 地域経済の活性化	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 域内経済循環の推進	E	—		

【事業の内容】

事業名	糸島産品海外販路開拓事業				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	海外での販路開拓とインバウンドを想定した観光プロモーションを実施することにより、生産者の所得向上及び海外における糸島のブランド力向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	香港での販路開拓及び観光プロモーションを実施 ① 高級レストランでのイベント ② 高級百貨店での糸島フェアの開催 ③ SNSによる発信（繁体字） ④ 国内での商談会の実施、輸出に向けた勉強会の開催 ⑤ 香港現地バイヤー、シェフの招へい ⑥ 富裕層をターゲットとした観光セミナーの開催 ⑦ 市長によるトップセールス				進捗状況 ・ 現状	・R3:店舗でのフェア1回、水産物・農産物を試験配送 ・R4(コロナ交付金):店舗でのフェア2回、SNSによる情報発信、現地高級スーパーでの試験販売、市内事業者向けの輸出の勉強会、商談会 ・令和5年度 店舗でのフェア3回、SNSによる情報発信、現地高級百貨店のフェア開催、市内事業者向けの輸出の勉強会、商談会、富裕層向け観光セミナーを実施予定		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	21,294	千円	(うち市予算化分) 21,294	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	25,131	千円	25,131	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
この事業によって新規に輸出を行った市内事業者数(事業者数:累計)	1事業者	5事業者	10事業者

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
法人市民税決算	4.19億円（H30）	4.24億円	4.25億円
市内総生産額	2,287億円（H29）	2,380億円	2,400億円
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合（市民満足度調査・「ややそう思う」除く）	40.0%	45%	46%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

糸島産品海外販路開拓事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,602				10,602
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		10,602				10,602
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	14.1
総コスト (A+B)		12,342			総コスト計	12,342

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	① 高級レストランでのフェア 3回 3,540千円、② 高級百貨店での糸島フェアの開催 1回 2,400千円、③ 市長・職員旅費 600千円、④ SNSによる発信(繁体字) 通年 2,112千円、⑤ 国内での商談会の実施、輸出に向けた勉強会の開催 2回 950千円、⑥ 香港現地バイヤー、シェフの招へい 随時 1,000千円	10,602 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

第2次総合計画における地域経済の活性化の手段である「アジアなどに向けた販売を促進」を達成する必要がある。人口の減少により日本国内での農水産物の消費は頭打ちとなり、国内消費も落ち込むなか、販路の一つとして海外需要に目を向けていくことは、販売価格の安定化や付加価値の向上を図るうえで必要である。今回、ターゲットしている香港は、処理水放出に伴う輸入制限を実施しているが、福岡は対象となっていないため、継続して事業を実施していきたい。また、国内の地域間競争に打ち勝つためにも国際ブランドとしての観光も含めた糸島の地位を確保する取り組みを進めることは重要と考える。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 地域経済の活性化	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 域内経済循環の推進	E	中小企業振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	地域連携経済活性化補助事業				担当部課	経済振興部	商工振興課	
事業目的	地域経済の活性化に向け、商工業者が集い取り組む消費喚起イベントなどを支援するとともに、商工業者と地域との連携を応援する。				事業主体	商工業者		
					実施方法	補助		
事業内容	市内の商工業者が集い取り組む消費喚起のイベントなどに補助金を交付する。 補助率:2/3、補助上限額:参加事業者数に応じて上限を設定 (1)上限100万円(参加事業者数5~10) (2)上限200万円(参加事業者数11~20) (3)上限300万円(参加事業者数21以上) ※予算の限り、先着順。1団体につき1回限り。				進捗状況・現状	にぎわい回復チャレンジ補助事業の実績 【令和3年度】 交付件数:3件、参加事業者数:57事業者、 交付金額:6,343千円 【令和4年度】 交付決定件数:11件、参加事業者数:161事業者、 交付決定金額:27,345千円		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	60,000	千円	(うち市予算化分) 60,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		7	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

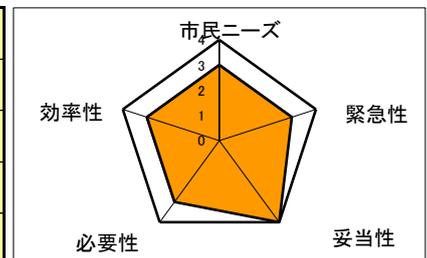
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
本事業を活用したイベント等の実施数(件)	0	20	20

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
法人市民税決算	4.19億円 (H30)	4.24億円	4.25億円
市内総生産額	2,287億円 (H29)	2,380億円	2,400億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

地域連携経済活性化補助事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	20,000				20,000
	一般財源 (a)		20,000	20,000		40,000
事業費 (A)		20,000	20,000	20,000		60,000
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	8.0
総コスト (A+B)		21,740	21,740	21,740	総コスト計	65,220

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	100万円×20件(商工会18地区+青年部+女性部)	20,000 千円
令和7年度	100万円×20件(商工会18地区+青年部+女性部)	20,000 千円
令和8年度	100万円×20件(商工会18地区+青年部+女性部)	20,000 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

糸島市商工会は小学校区単位で支部の見直しを行う。  
 商工業者が地元の農林水産業者や住民サークルとの連携を進めるきっかけとなる事業であり、地域経済や地域活動をより活性化するためのものであることから、ぜひ実施したい。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 観光の成長産業化	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 地域資源を生かした観光の振興	C	—		

【事業の内容】

事業名	いとしまブランド推進事業（広告掲載等事業）				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	観光入込客数や交流人口、定住希望者の拡大のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導や、プロモーションの実施により、全国での糸島市の認知度の向上とブランド糸島の確立を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	①パブリシティに重点を置き、首都圏、関西圏、福岡都市圏を中心に糸島の観光や暮らしなどの情報を、ターゲットに適した媒体で効果的に発信する。 ②様々な連携先と協力しながら、糸島の認知度を上げるとともにブランドイメージの向上を図り、販路拡大や移住に繋げる。				進捗状況・現状	九州はもとより、首都圏、関西において自主取材による雑誌等への掲載やTV放送が行われている。この動きを継続させるためにも、有料広告等による一定程度の誘因が必要。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	13,710	千円	(うち市予算化分) 13,710	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,760	千円	12,760	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

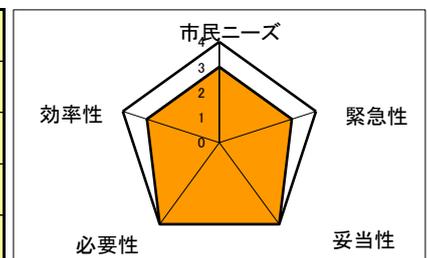
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
雑誌及びTV全国放送、CMやWEBでの糸島市の年間露出回数(回)※基準はR3	38回	45回	50回

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
観光入込客数	682.7万人 H30推計	756.3万人	774.7万人
外国人観光客入込客数	6.8万人 (H30推計)	7.52万人	7.7万人
宿泊観光者数	12.2万人 (H30推計)	15.8万人	16.7万人
旅行消費額	145.8億円 (H30推計)	166.44億円	171.6億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,870				4,870
	一般財源 (a)		3,520			3,520
事業費 (A)		4,870	3,520			8,390
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	29.3
総コスト (A+B)		6,610	5,260		総コスト計	11,870

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	店舗等における宣伝業務100千円、雑誌等を利用した宣伝業務1,650千円、素材動画を利用した宣伝業務1,320千円、首都圏・関西圏におけるプロモーション業務1,000千円、糸島しごとのブランド化プロモーション業務 800千円	4,870 千円
令和7年度	店舗等における宣伝業務100千円、雑誌等を利用した宣伝業務1,100千円、素材動画を利用した宣伝業務1,320千円、首都圏・関西圏におけるプロモーション業務1,000千円	3,520 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

ブランド糸島を全国に周知し、今後も継続していくには、メディアを利用した取り組みは必要であり、成果として全国テレビ放送や雑誌等での露出回数は増えている。  
ブランド糸島を維持発展させることは、市内製品の販路拡大や観光客の誘致に留まらず、市内で生活する人の幸福度の向上や不動産価値を押し上げる効果など、糸島全体の価値上昇に繋がる副次的効果が高い取り組みである。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	—	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 観光の成長産業化	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 地域資源を生かした観光の振興	C	第2次観光振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	<b>第3次糸島市観光振興基本計画策定事業</b>				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	長期総合計画に掲げている「経済活性化(稼ぐ)」=実利に繋げていくため、第3次観光振興計画基本計画の策定を行う。併せて、観光振興行動計画(ソフト事業部分のみ)として、DMO戦略を観光(DMO)と連携し策定する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	▼【令和6年度】基礎調査業務 ・第2次観光振興基本計画施策評価のための調査、分析 ・第3次観光振興計画策定の基礎資料となる観光客の動向調査による課題整理<観光動向調査> ①インターネットによる動向調査、分析 ②聞き取りによる動向調査、分析 ▼【令和7年度】第3次観光振興基本計画策定業務 令和6年度に実施した基礎調査をもとに第3次計画の素案を作成し、観光審議会に諮問し、経済活性化(稼ぐ)に繋がる計画を策定する。併せて、DMOと共同で行動計画としてDMO戦略を策定する。				進捗状況・現状	◎第1次観光振興基本計画 H23年4月～H32年3月【10年】 ◎第2次観光振興基本計画 R2年3月～R8年3月【6年】 ※第2次 観光振興基本計画は1年前倒して計画を策定 ◎基礎調査: H27年度～28年度 観光客動向調査を実施 ◎毎年、市独自で糸島市観光入込客推計調査を実施。観光入込客数を把握		
						事業期間	令和6年度～令和7年度(2年間)	
総事業費	9,981	千円	(うち市予算化分) 9,981	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,607	千円	9,607	千円		7	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
第3次糸島市観光振興基本計画及び行動計画(DMO戦略)の策定	0	0	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
観光入込客数	682.7万人 (H30推計)	756.3万人	774.7万人
外国人観光客入込客数	6.8万人 (H30推計)	7.52万人	7.7万人
宿泊観光者数	12.2万人 (H30推計)	15.8万人	16.7万人
旅行消費額	145.8億円 (H30推計)	166.44億円	171.6億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

第3次糸島市観光振興基本計画策定事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,825				5,825
	一般財源 (a)		4,156			4,156
事業費 (A)		5,825	4,156			9,981
主な事業費内訳		委託業務	委託業務			
従事職員数(人)		0.2	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	2,610		人件費割合 (%)	30.4
総コスト (A+B)		7,565	6,766		総コスト計	14,331

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	福岡県宿泊税交付金	福岡県宿泊税条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	第3次糸島市観光振興基本計画査定委託業務(基礎調査業務) @5,294,960円×1.1=5,824,456円	5,825 千円
令和7年度	第3次糸島市観光振興基本計画査定委託業務(計画策定業務) @3,778,000円×1.1=4,155,800円	4,156 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

第2次糸島市観光振興基本計画で描いた将来像「未来へつなぐ、持続可能な観光都市”糸島”」の進捗を整理し、糸島全体の経済効果に繋がる第3次計画を策定する必要がある。そのために、第2次観光振興基本計画を評価するとともに、観光動向調査、分析を行い、観光協会(DMO)を軸に、市内事業者にとって実効性のある計画策定を行う必要がある。



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	—	○	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3	観光の成長産業化	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	地域資源を生かした観光の振興	C	第2次観光振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	観光案内・情報発信業務委託事業				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	観光情報の収集・発信・窓口案内・メディア対応等を一元的に行うことで、ニーズにあった最新の観光情報を効果的に発信し、観光誘客の強化、観光客の周遊促進、観光満足度向上を目指す。				事業主体	糸島市		
事業内容	イベントや行事の取材及び撮影、ホームページやSNSでの情報発信、雑誌やマスコミへの情報提供、窓口等での観光案内、電話・メールの問い合わせ対応、観光パンフレットの発送、観光ボランティアガイドの斡旋など、『観光情報の収集、発信、現地案内』までを一元的かつ包括的に業務委託する。委託先は、JR筑前前原駅に隣接した場所に事務所を構え案内窓口の立地条件にも優れ、かつ令和4年3月28日に登録DMOとなった（一社）糸島市観光協会とする。				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H31年度から観光協会に業務委託開始。【令和4年度実績】</li> <li>・窓口での観光案内11,336件、来場者17,444人（内外国人871人）</li> <li>・電話での問い合わせ対応8,853件</li> <li>・観光パンフレット送付224件</li> <li>・メディアからの問い合わせ対応186件</li> <li>・観光情報発信回数571件（HP280件、SNS291件）</li> </ul>		
事業期間	令和4年～令和6年				会計種類	一般会計		
総事業費	30,887	千円	(うち市予算化分) 30,887	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,005	千円	30,005	千円		7	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
観光案内窓口における来場者対応数（人）	17,444	25,000	25,000

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
観光入込客数	682.7万人 H30推計	756.3万人	774.7万人
外国人観光客入込客数	6.8万人 H30推計	7.52万人	7.7万人
宿泊観光者数	12.2万人 H30推計	15.8万人	16.7万人
旅行消費額	145.8億円 H30推計	166.44億円	171.6億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

観光案内・情報発信業務委託事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,980				10,980
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		10,980				10,980
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	7.3
総コスト (A+B)		11,850			総コスト計	11,850

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	◎観光案内・情報発信業務委託料9,981,743円*1.1=10,979,917円	10,980 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	多様な観光客のニーズに応え、観光誘客の強化、周遊観光を促進し、観光満足度を高めるためには、質・量ともに効果的な情報発信が重要であり、DMO法人となった観光協会に包括的な業務委託を行うことが有効であると考えます。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 観光の成長産業化	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 おもてなし環境の充実	A	—		

【事業の内容】

事業名	<b>第1次観光サイン点検事業</b>				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	サイン点検を行うことで、状態を把握・診断し、維持管理に必要な情報を得るとともに、利用者の安全で円滑な交通の確保、第三者被害の防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■サイン点検業務</li> <li>・市内に設置しているサインの点検を実施し、安全性の診断を行う。（支柱、標識板、基礎、その他の部材の亀裂、ゆるみ、脱落、腐食、滞水、変型、欠損等）</li> <li>・診断の結果、修繕等の措置が必要なサインに関しては、修繕、建替、廃止等の判断を行なう。</li> <li>・設置しているサインの数 269基</li> <li>■事業実施時期 令和6年度～令和7年度</li> <li>・各年度 入札 5月、点検期間5月～8月</li> </ul>				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内に設置している観光サインについて、これまでに点検を行ったことはない。</li> <li>・令和5年に支柱が腐食した古いサイン2本（H5設置1本、設置年度不明1本）を撤去した。</li> </ul>		
						会計種類	一般会計	
事業期間	令和6年度～令和7年度				予算科目	款	項	目
総事業費	36,740	千円	(うち市予算化分) 36,740	千円		7	1	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
点検を完了したサインの基数(基)	0	200基	269基

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
レンタサイクルの利用者数	3,011人 (H30)	4,405人	4,753人
キャッシュレス決済の導入事業所数	81事業所	141事業所	153業所
観光ボランティアガイドがツアーを実施した数	6回 (H30)	22回	26回

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い

【事業費】

第1次観光サイン点検事業

上段 ( ):市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	18,493				18,493
	一般財源 (a)		18,247			18,247
事業費 (A)		18,493	18,247			36,740
主な事業費内訳		委託費	委託費			
従事職員数(人)		0.2	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	870		人件費割合 (%)	6.6
総コスト (A+B)		20,233	19,117		総コスト計	39,350

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	観光施設駐車場使用料 ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		14,281千円 4,212千円

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	サイン点検業務委託料 246,000円(概ね3m以下のサイン) サイン点検業務委託料 18,246,800円(概ね3m超のサイン)	18,493 千円
令和7年度	サイン点検業務委託料 18,246,800円(概ね3m超のサイン)	18,247 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	市民や観光客等の身体・生命・財産を守るためには必要な事業と考える。また、近年の台風の大型化を鑑みると、強風による倒壊、看板の落下等の懸念を払しょくするためにも重要な作業である。
-------------------	--